

韓国労働運動と政治発展（要旨）

パクインサン
朴仁相（KOILAF 理事長）

〈労働〉

1987年6月民主化運動：長期の軍事開発独裁による抑圧の時期終焉

- 労働運動の激動期
- 労働組合の民主化
- 1989年7,883個の組合と193万2千余名の組合員（韓国労働運動史上、組合数及び組合員数がピークを記録）
- 1995年11月民主労総結成（2大労総〔2大ナショナルセンター〕構図）
1996年11月民主労総がICFTU加入、98年11月民主労総合法化

1996年12月末 - 1997年3月：労働者総罷業

- 労働の柔軟化を拡張する労働法改定案を与党が単独でナルチギ（抜き打ち）国会通過（「世界化」に対する韓国労働運動の抵抗）
- 韓国労総と民主労総が連帯して労働者総罷業闘争
- 金泳三大統領が謝罪及び法案撤回
- 労働組合及び労働関係調整法制定（1997.3）

複数労組

- 1997年3月、労働組合及び労働関係調整法制定
- 上級団体複数労組許容、しかし
- 付則第5条[労働組合設立に関する経過措置]にもとづき「1つの事業または事業場に労働組合が組織されている場合には2006年12月31日まではその労働組合と組織対象を同じくする新しい労働組合を設立することはできない」となっている。
- 2006年12月再びこの規定の適用が2009年12月31日まで留保される
- 交渉窓口単一化問題

* 単位事業場の複数労組禁止は労組専従者の賃金支給問題とかみ合わさっている。

- 使用者の労組専従者に対する賃金支給禁止－違反時の処罰規定
- 労組の財政自立度
- 使用者の複数労組問題と専従者賃金問題の政治的取引（？）

教員労組

- 1999年1月 法改正
- 政治活動禁止
- 団結権及び交渉権は認定、しかし争議権は禁止

公務員労組

- 2005年1月 法制定
- 政治活動禁止
- （6級以下公務員など）団結権及び制限的交渉権を認定、しかし争議行為は禁止
- 公務員組合員増加－2007年度全体組合員増加と組織率増加に寄与

〈労働と政治〉

1997年12月大統領選挙

- IMF 救済金融
- 野党候補の金大中‘新千年国民会議’候補が与党候補の李会昌‘ハンナラ党’候補を抑えて当選（政権交代：保守→進歩）
- 韓国労総（委員長朴仁相）は金大中候補を支持
- 以後、韓国労総の政治的交渉力がいっそう強化される
- 労働組合の政治活動許容（1998. 2 労働組合及び労働関係調整法改定）

2000年4月（第16代）総選挙

- 「与小野大」国会（民主党 115 議席、ハンナラ党 133 議席）
- 民主労働党総選挙参加（1.2%の総得票率）－民主労総の政治勢力化の始まり
- 韓国労総朴仁相委員長、民主党比例代表で国会進出
- 韓国労総出身者、民主党候補として地域区で当選（2名）

2002年12月大統領選挙

- 盧武鉉与党（民主党）候補が李会昌野党（ハンナラ党）候補を抑えて当選
- 民主労働党の権永吉候補（3.9%）の躍進－1997年大統領選挙では1.2%得票
- 運動圏386世代が勢いを獲得

2004年4月（第17代）総選挙

- 「与小野大」克服：開かれたウリ党（与党）152議席、ハンナラ党（野党）121議席
- 民主労総が後援する民主労働党が躍進：10議席、総得票率13%（地域区8名、比例代表2名）
- 韓国労総が設立した新生政党である「緑の社民党」の議会進出失敗
- 民主労総と韓国労総の対政府及び対国会に対する政治交渉力の変化

2007年12月大統領選挙

- 野党ハンナラ党の李明博候補が与党民主党のチョンドンヨン候補を抑えて当選：政権交代（進歩→保守）48.7%で圧倒的勝利
- 民主労働党権永吉候補3.0%の得票に後退
- 韓国労総は組合員投票を通じた意見収斂でハンナラ党李明博候補を組織的に支持：政策連合
- 韓国労総の政治交渉力復元

2008年4月（第18代）総選挙

- ハンナラ党（与党）の圧勝（153議席）、民主党（第1野党）81議席
- 韓国労総4名がハンナラ党議員として国会進出（地域区3名、比例代表1名）
- 民主労働党後退：5議席（地域区2名、比例代表3名）－党の分裂と進歩新党の出帆
- 保守勢力の勢力回復

〈むすび〉

2008年現在でみた韓国の労働運動と政治

- 韓国労総 vs ハンナラ党（政策連帯）
- 民主労総 vs 李明博政府（対立的）
- 韓国労総 vs 民主労総（葛藤的）
- 下半期の労働法改正及び経済政策と関連して上記の相互関係設定に変数が作用することも：
 - ☆ 非正規法再改正
 - ☆ 労組専従者賃金支給禁止及び事業場単位複数労組許容をめぐる論議
 - ☆ 公企業民営化及び統廃合
 - ☆ 金融産業の構造改編－金融産業分離と市中銀行統廃合で‘メガバンク’推進
 - ☆ 李明博政府の‘成長中心政策ドライブ’－成長を通じた雇用創出を推進。労使民政のそれらしい論議の枠組み提示（しかし重複機構になる可能性も）。労働市場柔軟化政策の推進

韓国労総の選択は？

- 李明博政府の下で民主労総が選択できるカードはほとんどない。：民主労総の社会的対話機構参与の可能性はゼロに近い。
- ハンナラ党の労働政策を労働界に有利な方向に回すことができるのは韓国労総である－韓国労総出身ハンナラ党議員の役割が重要。
- 最近の親朴（槿恵）議員たちの入党で 180 議席内外の巨大与党となったハンナラ党との‘政策連帯’論議の枠組みを積極的に活用－傲慢な巨大政党イメージから抜け出るためにも韓国労総のアドバイスを聞く姿勢をとる必要性がある。

民主労組の主要闘争イシュー

- 公安弾圧粉碎、言論掌握阻止－民主主義守護
- 公企業先進化（民営化）阻止－社会公共性実現
- 1%特権政治反対－民生保障
- 非正規職保護